

調達価格等算定委員会（第110回） 議事要旨

○日時

令和8年1月7日（水）14時59分～16時25分

○場所

オンライン会議

○出席委員

秋元圭吾委員長、安藤至大委員、岩船由美子委員、大石美奈子委員、松村敏弘委員

○オブザーバー

農林水産省、国土交通省、環境省、消費者庁

○事務局

日暮新エネルギー課長

○議題

太陽光発電について

○議事要旨

委員

- ・ 事務局案に賛成。
- ・ 地上設置型の太陽光発電が今後も自立的に導入されていくことに期待したい。
- ・ 支援期間の短縮により、既築住宅の場合、発電事業者らの太陽光発電の導入にかかる意思決定にどのような影響が出るかは検討しておく必要がある。
- ・ どのような場合に政策的な支援が必要となるのかを検討していくにあたっては、事業者の声を丁寧に拾っていただきたい。
- ・ 地域共生の観点で受け入れてもらうためにも、事業者団体が良い案件を認定・評価するような仕組みがあれば、地域でも受け入れてもらいやすくなるのではないかと。
- ・ 電気料金平均単価のグラフについて、これは再エネ賦課金も含まれているのか。
- ・ 支援制度に依存するのではなく、自立していくということが本来の姿であり、1年猶予期間を設定したことも踏まえれば、PPA事業者、金融機関におかれてはより一層頑張っていただきたい。
- ・ FIT・FIP制度から外れることで分析ができなくなるのは心配。データを継続的に取る仕組みを入れていただきたい。
- ・ 大規模太陽光発電事業に関する対策パッケージが取りまとめられたが、それと今回の整理の関連はどうなっているのか。

- ・ 地域の共生が図られた有効な太陽光発電についての支援のあり方については今後も検討いただきたい。
- ・ 太陽光パネルの廃棄リサイクルは今後の大きな課題になるため、支援停止後の対策を講じたうえでお願いしたい。
- ・ 消費者が住宅に太陽光を付けるのは、災害対応や電気代が上がった時に自家発電で賄えるようにするという側面があることから、早期の自立のための短縮が目的として合っているかどうかは今後も検討していく必要があると思う。
- ・ 支援の対象外となる際に他の支援も外れるということが別の電源で起こっている。支援対象外にしたとしてもその電源を冷遇するという意味ではないため、別の支援も一緒に外れるようなことにならないようにしてほしい。
- ・ 地域共生が相対的に図られやすく外部性の問題が起きにくい電源と言われるが、今後問題が発生すれば全く違う議論になり得るということ認識すべき。
- ・ 2029 年度に支援期間の短縮の適用を開始とするのは遅すぎると思うが、消費者の理解を得て、金融機関と交渉するには時間がかかるということを最大限汲み取ってこれだけ遅くしたものと理解。2029 年度からはしっかり開始されることを強く期待する。
- ・ ペロブスカイト太陽電池を導入する場合は、FIP で支援することを基軸に考えていただきたい。壁やガラス面につけることが可能であれば、南面以外の、西日による発電が可能な西側の壁にも貼り付けられるということは社会的な価値が非常に高い。
- ・ ペロブスカイト太陽電池はまだ価格が高く、FIT・FIP 制度で支援すると場合によっては大きな国民負担になりかねないため、予算による導入支援をまずは優先し、コスト低減の動向を見極めながらタイミングを見計らっていくことが適切と考える。

事務局

- ・ 大規模太陽光については、1MW を少し切るものもあるが、地域との共生上の課題が顕在化してきている中で適切に法的な規制を実行していく観点から、関係省庁連絡会議の下で対策パッケージを取りまとめた。
- ・ 家庭用大手の電力会社の価格には賦課金単価が含まれる。
- ・ 地域との共生がされた太陽光発電について、FIT・FIP 制度では類型が切り出せて全国で運営できるものに絞らざるを得ないため、どのように類型を切り出すことが適当か、いただいたコメントを踏まえて大量導入小委員会でも議論していきたい。営農型についても農林水産省ともよく連携をしながら検討を深めたい。
- ・ 元々、廃掃法に基づき、事業終了後に廃棄物となった太陽光発電については適切な処理を行うことが法的に義務付けられていることから、FIT・FIP 制度の支援対象外となれば廃掃法に基づき破棄いただくことが基本となる。状況を注視しながら、適切な廃棄と、その先のリサイクルを促していきたい。
- ・ 自立化は再エネ政策全体のなかで目指していくべきものであるが、ご家庭や業界から心配の声を踏まえ、早期短縮を前提としつつ 2 年間の猶予をさらに設けることを提案した。経済産業省として提案し本委員会で議論したことの重みをしっかりと踏まえたい。
- ・ ペロブスカイト太陽電池について、技術の進展状況や導入状況を見極めながら、制度で支援していくのか、支援するとしてどういう形態で行うのかという点について御審議いただきたい。

委員長

- ・ 太陽光発電について、事務局提案に概ね異論はなかった。